陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)

									当該年度(注4)		年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 〈注2〉	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
8	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	長部漁港脇之沢漁港	市	市	直接	1/2	(1,010,000) 0 <1,010,000>	0	, , ,			
18	C - 1 - 1	中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	広田	県	県	直接	5/9	(150,000) (<150,000>	0				
19	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	陸前高田地区	県	県	直接	5/9	(700,000) ((700,000)	0				
40	◆ C - 9 - 1 - 1	復興公共施設等木質パイオマス等導入可能性検 討調査	市内全域	市	市	直接	4/5	(0) 10,000 <10,000>	0 (0)				
			•				合計額	(1,860,000) 10,000 <1,870,000>	10,000	8,000	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

国土交通省

平成24年5月時点

※本村	長式は同一の交付担当大臣が交付	すする事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)	1	年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
9	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(下和野地区)	高田	市	市	直接	3/4	(1,474,500) 0	(1,474,500) 0	(1,290,187) 0			
								<1,474,500>	<1,474,500>	<1,290,187>			
								(342,420)	(342,420)	(256,815)			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(高田東地区)	高田	市	市	直接	1/2	2,670,238	2,670,238	2,002,678			
								<3,012,658>	<3,012,658>	<2,259,493>			
								(40,000)	(40,000)	(30,000)			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(高田西地区)	高田	市	市	直接	1/2	O	0	0			
								<40,000>	<40,000>	<30,000>			
								(234,500)	(234,500)	(175,875)			
12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	今泉	市	市	直接	1/2	1,366,200	1,366,200	1,024,650			
								<1,600,700>	<1,600,700>	<1,200,525>			
								(262,300)	(262,300)	(196,725)			
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	高田	市	市	直接	1/2	971,600	971,600	728,700			
								<1,233,900>	<1,233,900>	<925,425>			
								(170,000)	(170,000)	(127,500)			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業)	高田	市	市	直接	1/2	. , .	0	0			
								<170.000>	<170.000>	<127.500>			
								(183,400)		(137,550)			
15	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	長部	市	市	直接	1/2	(100,400)	0	(107,550)			
								<183.400>	<183.400>	<137.550>			
			(3) 1402					(30,000)		(24,750)			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線	県	県	直接	2/3	(30,000,	(30,000)	(24,730)			
			小友					<30,000>	<30,000>	<24,750>			
								(50,000)		(41,250)			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号	県	県	直接	2/3	(50,000)					
			(仮)今泉大橋						0	0			
								<50,000>	<50,000>	<41,250>			
22	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号	県	県	直接	2/3	(10,000)		(8,250)			
	<i>J</i> 1 3	6.7~1.7年15月1日正開 子木	大石沖	木	木	旦汝	2/3	C	0	0			
					<u> </u>	I	<u> </u>	<10,000>	<10,000>	<8,250>		l .	

									当該年度(注4)		年度間調(該当する場	整額(注5)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備 考
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線	県	県	直接	2/3	(30,000)	(30,000)	(24,750)			
			広田町					<30,000>	<30,000>	<24,750>			
			(主)大船渡広					(30,000)					
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	田陸前高田線	県	県	直接	2/3	(0	0			
			久保~泊					<30,000>	<30,000>	<24,750>			
								(30,000)	(30,000)	(24,750)			
25	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)長部漁港 線 長部	県	県	直接	2/3	(0	0			
								<30,000>	<30,000>	<24,750>			
								(3,335,000)	(3,335,000)	(2,918,125)			
26	D - 4 - 2	災害公営住宅等整備事業	高田	県	県	直接	3/4	C	0	0			
								<3,335,000>	<3,335,000>	<2,918,125>			
								(1,265,000)	(1,265,000)	(1,106,875)			
27	D - 4 - 3	災害公営住宅等整備事業	小友	県	県	直接	3/4	C	0	0			
								<1,265,000>	<1,265,000>	<1,106,875>			
								(75,000)	(75,000)	(65,625)			
28	D - 4 - 4	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	高田	県	県	直接	3/4	C	0	0			
								<75,000>	<75,000>	<65,625>			
								(20,100)	(20,100)	(17,587)			
29	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	高田	県	県	直接	3/4	C	0	0			
								<20,100>	<20,100>	<17,587>			
								(3,600)	(3,600)	(2,700)			
30	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	高田	県	県	直接	1/2	C	0	0			
								<3,600>	<3,600>	<2,700>			
31	▲ D = 1 = 1 = 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	高田	県	県	直接	4/5	(15,000)	(15,000)	(12,000)			
31	▼ D = 1 = 1 = 1	よう スツ 建防 追 町 副 直 尹 未 (追 町)	еш	木	*	直接	4/3	C	0	0			
								<15,000>	<15,000>	<12,000>			
32	◆ D - 1 - 2 - 1	復風関連道路調查事業(沙 築)	高田	県	県	直接	4/5	(15,000)					
02	V 5 1 2 1	及天风是是叫明显于不(以来)	ыш	X	214	E 1X	4/0		0	0			
								<15,000>	<15,000>	<12,000>			
33	◆ D - 1 - 2 - 2	 防災型シンボルロード調査事業	高田	県	県	直接	4/5	(44,000)		(35,200)			
	·								0	0			
								<44,000>	<44,000>	<35,200>			
34	◆ D - 4 - 2 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(40,000)		(32,000)			
				***				(0	0			
Ь		<u>l</u>	l		l	l		<40,000>	<40,000>	<32,000>			

									当該年度(注4)	İ	年度間調	整額(注5)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(1,000)	(1,000)	(800)			
35	◆ D - 4 - 2 - 2	県営住宅システム改修事業	高田	県	県	直接	4/5	C	0	0			
								<1,000>	<1,000>	<800>			
								(0)	(0)	(0)			
41	D - 1 - 7	防災集団移転関連道路整備事業(長部(1))	長部	市	市	直接	2/3	7,500	7,500	6,187			
								<7,500>	<7,500>	<6,187>			
								(0)	(0)	(0)			
42	D - 1 - 8	防災集団移転関連道路整備事業(長部(2))	長部	市	市	直接	2/3	7,500	7,500	6,187			
-								<7,500>	<7,500>	<6,187>			
			= +0	_	_		2 /2	(0)	(0)	(0)			
43	D - 1 - 9	防災集団移転関連道路整備事業(長部(3))	長部	市	市	直接	2/3	15,000	15,000	12,375			
								<15,000>	<15,000>	<12,375>			
44	◆ D - 23 - 2 - 1	喜	高田等	市	市	直接	4/5	(0)					
44	▼ D - 23 - 2 - 1	同口存取例建垣的整備又拔争未	向四守	т	m	直按	4/5	12,000		9,600			
-								<12,000>	<12,000>	<9,600>			
45	♠ D - 1 - 7 - 1	防災集団移転関連配水管整備事業	長部	市	市	直接	4/5	(0)					
10	• 5 1 7 1	例 久 未因为私因是此小旨正赐于未	Kuh	112	""	區域	4/0	7,680		6,144			
-								<7,680>	<7,680>	<6,144>			
46	◆ D - 17 - 2 - 1	公共 交 通環 培 整備事業	竹駒·高田·米	市	市	直接	4/5	(0)					
		五八人 温水 儿 正 丽 子 木	崎		***	E1X	,, •	15,000		12,000			
-								<15,000>	<15,000>	<12,000>			
47	◆ D - 17 - 2 - 2	 嵩上げ宅地の安定試験事業	高田	市	市	直接	4/5	(0)					
								651,000 <651,000>	651,000 <651,000>	520,800 <520,800>			
								(0)					
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	2,510,000		1,882,500			
		四定任尹末/						<2,510,000	<2,510,000>	<1,882,500>			
								(0)					
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	高田	市	市	直接	1/2	5,943,847		4,457,885			
								<5,943,847>	<5,943,847>	<4,457,885>			
			竹駒、下矢					(0)					
50	D - 20 - 1	防災まちづくり計画策定事業	作、今泉、長 部、高田、米	市	市	直接	1/2	63,500		47,625			
L			崎、小友、広田					<63,500>	<63,500>	<47,625>			
			竹駒、下矢					(0)					
51	D - 20 - 2	防災まちづくり啓発活動(ハザードマップ作成)	作、今泉、長 部、高田、米	市	市	直接	1/3	6,500		4,333			
			崎、小友、広田					<6,500>	<6,500>	<4,333>			

									当該年度(注4)	1	年度間調	整額(注5)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
52	◆ D - 20 - 2 - 1	防災まちづくり啓発活動(災害記録誌作成)	竹駒、下矢 作、今泉、長 部、高田、米 崎、小友、広田	市	市	直接	4/5	(0 2,000 <2,000>	2,000	(0) 1,600 <1,600>			
53	D - 20 - 3	地区公共施設等整備事業(中沢浜貝塚歴史防災 公園整備事業)	広田	市	市	直接	1/2	(0 8,000 <8,000>	8,000	(0) 6,000 <6,000>			
54	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業(単 独分))	高田	市	市	直接	4/5	(0 30,000 <30,000>	30,000	(0) 24,000 <24,000>			
55	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	高田等	市	市	直接	1/2	(0 26,960 <26,960>	26,960	(0) 20,220 <20,220>			
56	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(0 5,600 <5,600>	5,600	(0) 4,200 <4,200>			
57	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	米崎	市	市	直接	1/2	(0 93,560 <93,560>	93,560	(0) 70,170 <70,170>			
58	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	小友	市	市	直接	1/2	(0 78,350 <78,350>	78,350	(0) 58,762 <58,762>			
59	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	広田	市	市	直接	1/2	(0 151,100 <151,100>		(0) 113,325 <113,325>			
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(0 1,229,500 <1,229,500>	1,229,500	(0) 1,075,812 <1,075,812>			
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	高田等	市	市	直接	3/4	(0 130,500 <130,500>	130,500	(0) 114,187 <114,187>			
62	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(移転事業)	今泉	市	市	直接	3/4	(0 288,000 <288,000>	(0)	(0) 252,000 <252,000>			
63	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(移転事業)	米崎	市	市	直接	3/4	(0 497,500 <497,500>	497,500	(0) 435,312 <435,312>			

									当該年度(注4)	1	年度間調(該当する場		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額(c)	基幹事業の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(0)	(0)	(0)			
64	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	397,000	·	347,375			
-								<397,000>		<347,375>			
65	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(0)		(0)			
0.5	D 23 12	例及朱田抄私促進于朱(抄私于朱)	идш	112	112	匝1女	3/4	782,500	· ·	684,687			
								<782,500>	<782,500>	<684,687>			
66	D - 1 - 10	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線	県	県	直接	2/3	(0))	(0)			
"	5 1 10	50000 足防足間正開 子木	花貝	214	214	EIX	2/0	30,000	,	24,750			
								<30,000>		<24,750>			
67	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号	県	県	直接	2/3	30,000		(0)			
			竹駒			_,		<30,000	·	24,750			
								< 30,000 >	,,	<24,750>			
68	* F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	4,797,054		3,837,643			
								<4,797,054 <4.797.054>					
		1				1					(0)	(0)	
							合計額	(7,700,820)				(0)	
								22,825,189		17,816,457	0	0	
								<30,526,009>	<30,526,009>	<24,382,521>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

64

65

D - 23 - 11

D - 23 - 12

防災集団移転促進事業(移転事業)

防災集団移転促進事業(移転事業)

市

市

市

市

直接

直接

小友

広田

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円) 当該年度(注4) 年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) 基本 事業 交付対象事業費のうち、特 うち交付金交付額 事業番号 事業名 地区名 国費率 調整後の No. 実施 直接/間接 備考 定市町村又は特定都道県 基幹事業の場合 (注1) (a) 交付対象事業費 調整額 交付金 主体 以外の者が負担する額を $(d)=a\times b+(c-a\times b)/2$ (注3) 交付額 (国費) (b) 減じた額 効果促進事業等の場合 (f)=d-e (c) (d) = 0.8c(1,323,000) (1,323,000) (1,157,625) 9 D - 4 - 1 災害公営住宅整備事業(下和野地区) 高田 市 市 直接 3/4 <1,323,000> <1,323,000> <1,157,625> (690,000) (690,000) (603,750) 26 災害公営住宅等整備事業 高田 県 D - 4 - 2 県 直接 3/4 <690,000> <690,000> <603,750> (920.000) (920.000) (805.000) 27 D - 4 - 3 災害公営住宅等整備事業 小友 県 県 直接 3/4 <920,000> <920,000> <805,000> 60 D - 23 - 7 防災集団移転促進事業(移転事業) 長部 市 市 直接 3/4 1,280,200 1,280,200 1,120,175 <1,280,200> <1,280,200> <1,120,175> 61 防災集団移転促進事業(移転事業) 高田等 3/4 D - 23 - 8 市 直接 287,500 287,500 251,562 <287,500> <287,500> <251,562> 62 D - 23 - 9 防災集団移転促進事業(移転事業) 今泉 市 市 直接 3/4 288,000 288,000 252,000 <288,000> <288,000> <252,000> 63 D - 23 - 10 防災集団移転促進事業(移転事業) 米崎 市 市 直接 3/4 989,500 989.500 865.812 <989,500> <989,500> <865,812 (0)

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	

3/4

3/4

合計額

742,000

<742,000>

1,533,000

5,120,200

<8,053,200>

<1,533,000>

742,000

<742,000>

1,533,000

5,120,200

<8,053,200>

<1,533,000>

649,250

<649,250>

1,341,375

4,480,174

<1,341,375>

<7,046,549>